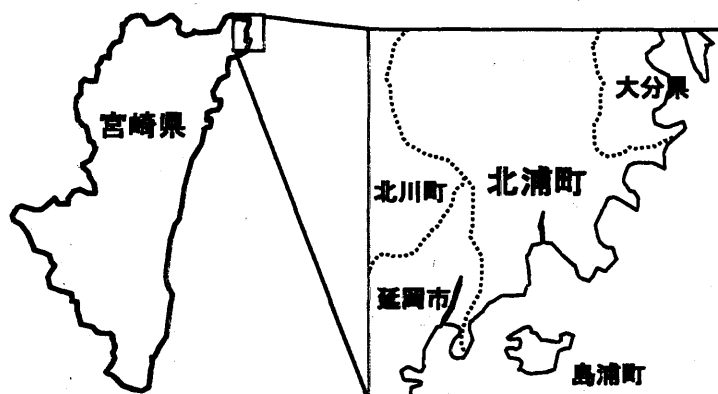


まき網漁業の協業化における魚価向上対策とその実践

北浦漁協まき網船協業体
代表 山田 與 一郎

1 地域の概要



宮崎県北浦町は、県の最東北端、日豊海岸国定公園のほぼ中央に位置し、農林水産業を中心に発展してきた。

東西 8.8 キロメートル、南北 13.5 キロメートルにおよび、北は大分県に、西は北川町及び延岡市に接し、南東は太平洋に面している。

また、町のほぼ中央を東西に横断

する山脈によって海岸部と山間部に分かれ、海岸部は変化に富んだリアス式海岸を形成し、その美しい景観から「日向松島」と呼ばれ、昭和 49 年 2 月に日豊海岸国定公園に指定された。

人口は、平成 15 年 4 月 1 日現在で、男 2,153 人、女 2,339 人の計 4,492 人。世帯数は 1,507 戸である。北浦町は、古くから水産業が盛んで、現在も町の基幹産業である。

2 漁業の概要

北浦漁協は宮崎県の主幹漁業である中型まき網漁業の 2 大基地の一つであり、漁業生産の大部分をまき網漁業と魚類養殖業が占めている。

平成 14 年の北浦漁協の地元まき網漁船は 13 統、漁獲量は 14,556 トン、漁獲金額は 12 億 5 千万円で、漁協全体 (21,594 トン、43 億 1 千万円) のそれぞれ、67 % 及び 29 % を占めており、その漁獲物が地元養殖業者の餌料や水産加工業の原料としても利用されるとともに関係流通業者や冷凍業者にとっても不可欠な漁業種類であり、更に、関連産業を含めて地域雇用にも大きく貢献し、まさに、まき網漁業は漁村地域活性化の要となっている。

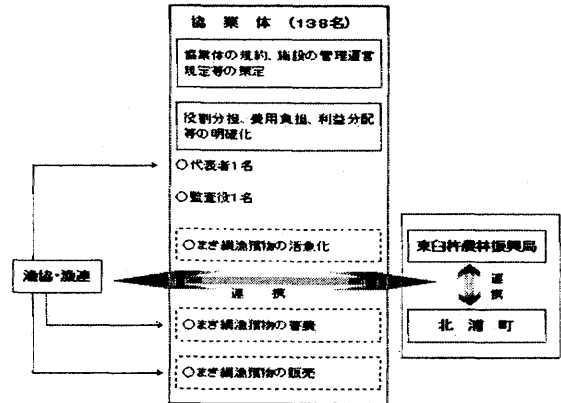
まき網は主にアジ、サバ、イワシなどの多獲性回遊魚の魚群を探索し、集魚灯を点灯して集魚を行い、大きな円を描いて魚群を包囲し網の下を絞り漁獲する。

操業は一般に船団操業の形態で、本船 (網船)・灯船・探索船・運搬船からなり、投網より揚網までの時間は約 1 ~ 2 時間程度で、一晩に普通 4 回程度の操業を行う。

3 中核的漁業者協業体の運営

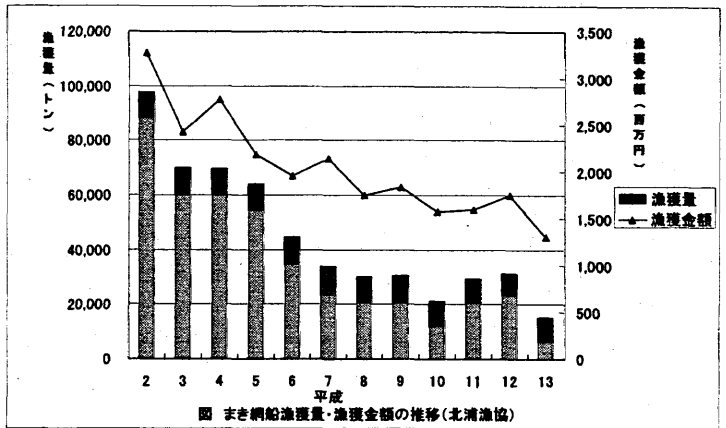
北浦まき網船協業体は平成13年11月30日に、宮崎県知事から北浦漁協まき網船協業体・漁業共同改善計画の認定を受けた協業体で8経営体138名から構成されている。

漁協や漁連、町や県と連携しながら、活魚化による高付加価値化の取り組みを中心に組織の運営を行っている。

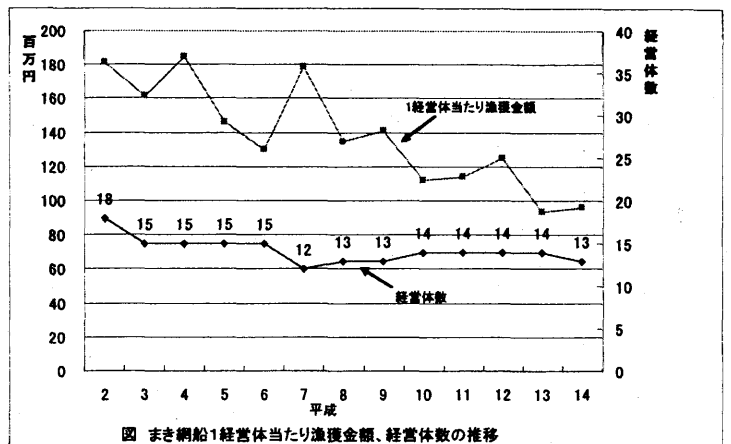


4 中核的漁業者協業体育成事業に取り組む動機

当地区のまき網漁業の漁獲量は平成2年の9万7千トンをピークに減少を続け、平成13年には2万トンを割り込み平成2年の1/5程度となった。また、漁獲金額についても平成2年の32億円をピークに減少し、平成10年～12年は概ね15億円程度で推移していたが、平成13年には13億円に減少した。



まき網船の漁業経営体数は平成2年の18経営体から減少し、まき網船の階層移動を伴いながら平成14年には13経営体となり、この間の1経営当たりの漁獲金額についても1億8千万円から1億円を割る状況となっていた。



また、操業形態は、平成2年当時と変わらず、1統当たり網船1隻、灯船(探索船)2隻、運搬船2隻であり、近年の漁獲量の減少で運搬船の稼働率も低く船舶の維持費の負担が大きくなっていった。

まき網の漁獲物についても、平成2年当時と同じく養殖餌料や水産加工原料出荷向けが中心で大量漁獲・低単価の水揚げ形態で行っていた。

このように、漁獲量の減少や魚価の低迷により、このままでは、まき網経営が維持できないという危機に直面したまき網船主8経営体(従業員数138名)は、何度も協議を重ね、水揚げを少しでも上げるためには、互いに情報を交換し、協業化する必要があるのではという新しい考え方が芽生えた。その結果、中核的漁業者経営体を組織し、活魚化対応によ

る付加価値向上及び経費削減などを内容とする漁業共同改善計画を作成し、様々な取り組みを始めた。

5 活動状況

漁業共同改善計画では、運搬船2隻のうち1隻を活魚船に改造し、蓄養生け簀を整備して、これまで地元産地市場へ養殖餌料向けとして水揚げしていた漁獲物を「鮮魚出荷」「かつお釣り等餌用出荷」、「養殖用種苗出荷」、「水産加工向け出荷」など新たな販売先への出荷と出荷調整機能を活かした有利販売を行うとともに、シールやパチ等を作成し北浦獲れのブランド確立に向けた取り組みを実施し、漁獲物の付加価値向上を図ることを計画した。

平成13年12月には、全漁連から中核的漁業者協業体育成事業計画の認定を受け、平成14年1月から3月に、運搬船6隻の活魚化工事、蓄養生け簀12台の設置を行った。

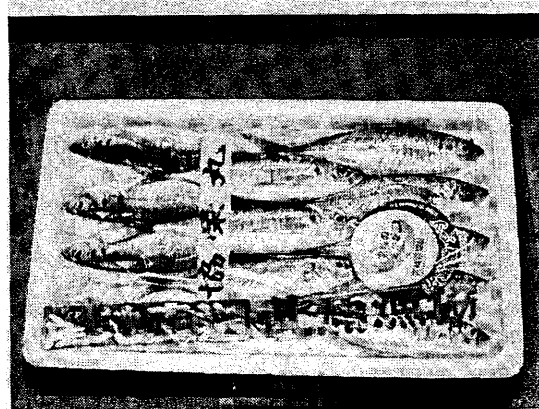
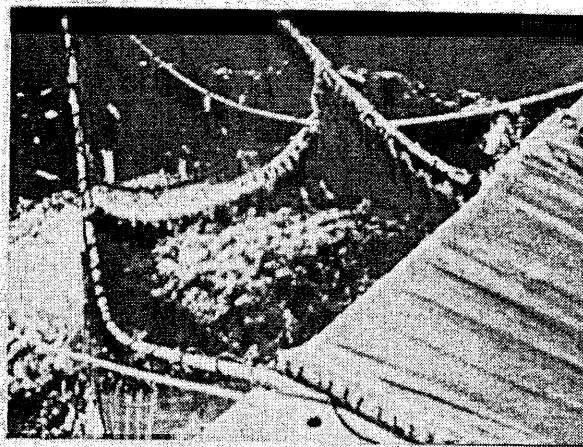
4月から、沖での活魚化の操業に着手し、マアジ、ゴマサバ、マサバ、オアカムロなど様々な魚種での蓄養を実施した。また、関東方面を中心に販売ルート開拓を行い、蓄養生け簀を38台に増設し、市場への安定供給に対応した。

沖での操業は、漁獲した魚を活魚のまま魚槽に移し、北浦湾内の生け簀まで持ち帰る。漁獲する際も漁獲物が傷つかないように丁寧に扱う。持ち帰った漁獲物は運搬船の横側に設けたハッチを開放し、生け簀に魚を移動させ蓄養を行う。このように漁獲した魚を丁寧に扱い、人の手に触れないようにすることで、傷やストレスを低減させることができる。出荷時には、この生け簀から魚を取り上げ、高鮮度な状態を保つため素早く冷海水で魚を即殺し、衛生面に配慮し紫外線殺菌海水で洗浄した後、消費地市場のニーズにあわせ、きめ細かく魚の大きさごとに丁寧に箱詰めし出荷を行う。

販路については、漁協との強力な連携の下、消費地市場への直送という新しい流通経路の開拓に取り組み、平成15年1月には、平成14年度に創設された宮崎県水産物ブランド認証制度を活用し、次のような基準を設け、「宮崎カンパチ」とともに「北浦灘アジ」が初めての認証を受けた。

「北浦灘アジ」認証基準

- ①北浦漁協まき網船協業体（中核的漁業者協業体）のまき網船で漁獲されたマアジであること
- ②まき網漁業により活魚のまま漁獲したもので、人の手には触れずそのまま船槽に移した100g以上のマアジであること
- ③漁獲後、1週間以上蓄養して胃内容物を除去し、品質を安定させたマアジであること



さらなる安定出荷を図るため、平成 15 年 7 月には、中核的漁業者協業体育成事業計画の認定を受け、運搬船活魚化 1 隻、産直出荷作業施設建設に取り組んだ。

活魚化に取り組む前までは、魚は仲買業者を経由して、関東市場に入っていたため、「北浦の魚」という知名度はまったくなく、まず北浦町が宮崎県にあること、北浦ではまき網漁業が盛んなことなどいちから説明しなくてはならない状況であった。このことから、ブランド化をいっそう図るため、同 7 月の第 5 回ジャパン・インターナショナル・シーフードショーへの出展を始め県内外のイベントに積極的に参加し、消費者や魚取扱業者に積極的に PR を行い、「なるほど味が違う」と高い評価を受けることが出来た。



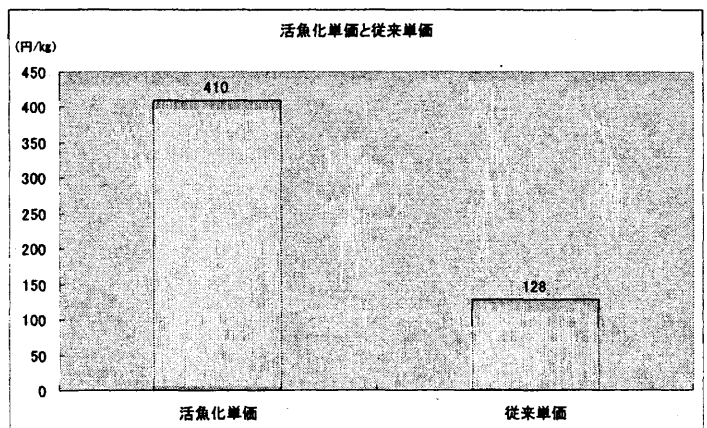
6 活動の結果

平成 14 年のまき網船協業体の 4 月から 12 月までの活魚化実績（運搬船で活魚のまま港に運び、生け簀で蓄養した後、鮮魚や活魚で出荷した魚）は、131 回の出荷で合計 205 トン、8400 万円であった。平成 14 年は単価が従来の 3.4 倍となり、付加価値向上金額は 5,900 万円と推定された。

さらに平成 15 年（1 月～ 12 月）は、販路開拓の努力やイベント等での PR を重ね、北浦灘アジの販路を拡大することが出来たこともあり、447 回の出荷で合計 670 トン、約 2 億 7,500 万円の実績となった。単価については、従来の 3.1 倍、付加価値向上金額は 1 億 8,700 万円と推定された。

また、平成 14 年 4 月から平成 15 年 12 月までの活魚化単価及び従来単価は、それぞれ 410 円、128 円となった。

活魚化比率については、平成 14 年 4 月から 12 月までで、漁獲量で 1.7 %、漁獲金額で 9.1 %、平成 15 年は漁獲量で 2.9 %、漁獲金額で 17.3 % となっており、活魚化率も年々向上が図れ、安定出荷体制が構築されてきている。



なお、ブランド認証後の「北浦灘アジ」の出荷量は 174 トン、出荷金額は 1 億 5,100 万円となっている。

7 波及効果

これまでのまき網漁業の漁獲の考えの主流であった「大量漁獲・低単価」の体質から「少量漁獲・高単価」へと転換し、地域のまき網漁業のあり方を大きく変えた。

また、まき網船協業体による自己出荷体制が整い、これまでの産地仲買人のみに頼っていた流通体制に変化をもたらした。

さらに、出荷作業等での地元雇用を創出するなど漁村地域の活力の増大に大いに貢献している。

8 今後の課題や計画と問題点

これまで北浦灘アジをはじめとする活魚化した漁獲物については、消費市場を開拓し、評価を得てきた。今後は、ホテルへの直送等なども考えていきたい。

また、限られた水産資源の付加価値を可能な限り高めるため、漁協と連携した販路開拓に取り組み、活魚化比率の向上やいっそうのブランド化への取り組みを実施していきたい。